

# 貸 借 対 照 表

2022年 3月 31日 現在

( 単 位 : 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[ 1,263,987,441 ]	【流動負債】	[ 602,585,736 ]
現金及び預金	550,733,369	買掛金	569,347,197
受取手形	61,708,542	未払金	13,394
売掛金	452,246,520	未払費用	17,892,593
製品	2,360,720	預り金	27,567
原材料	25,607,138	仮受金	311,585
未収入金	166,444,858	未払法人税等	14,993,400
仮払金	90,000		
未収消費税	4,796,294		
		【固定負債】	[ 3,150,000 ]
【固定資産】	[ 2,774,670 ]	長期預り金	3,150,000
(有形固定資産)	( 2,774,670 )		
車両運搬具	2,774,670		
		負債の部合計	605,735,736
【投資その他の資産】	[ 101,350 ]	純資産の部	
長期前払費用	101,350	【株主資本】	[ 661,127,725 ]
		(資本金)	( 10,000,000 )
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	( 651,127,725 )
		繰越利益剰余金	651,127,725
		純資産の部合計	661,127,725
資産の部合計	1,266,863,461	負債・純資産の部合計	1,266,863,461

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品及び製品貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法、平成28年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法による。

#### ② 長期前払費用

定額法によっている。

なお、主な償却期間は5年である。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

計上なし

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は現実主義、費用は発生主義により費用収益対応の原則に基づいて計上。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,087,296 円

(1) 受取手形裏書譲渡額 0 円

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜経理方式による。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 200 株

## 当期純損益金額

第3期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の当期純利益は、215,899,115円であります。